



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月12日

上場会社名 北陸電気工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下坂 立正
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三輪 浩司 TEL 076-467-1111
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,128	△0.1	2,311	△11.1	2,742	△3.7	1,986	△9.5
2025年3月期	43,185	5.8	2,600	14.5	2,849	△8.3	2,194	△13.5

(注) 包括利益 2026年3月期 3,939百万円 (13.8%) 2025年3月期 3,461百万円 (△4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	253.15	—	8.2	6.1	5.4
2025年3月期	270.78	—	10.3	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	46,177	25,817	55.9	3,290.86
2025年3月期	43,195	22,713	52.6	2,863.49

(参考) 自己資本 2026年3月期 25,817百万円 2025年3月期 22,713百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,397	△134	△644	10,210
2025年3月期	4,124	△1,471	△1,905	9,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	713	33.2	3.4
2026年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00	745	37.5	3.1
2027年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		62.1	

(注) 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、90円から95円に変更しております。詳細については、本日(2026年5月12日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)および中間配当の実施に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,000	9.0	1,800	△22.1	1,600	△41.7	1,200	△39.6	152.96

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	8,450,099株	2025年3月期	8,450,099株
2026年3月期	604,854株	2025年3月期	517,980株
2026年3月期	7,848,600株	2025年3月期	8,105,369株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	37,197	2.3	1,429	△16.1	2,421	7.1	1,904	3.2
2025年3月期	36,361	7.0	1,703	26.3	2,260	△6.8	1,845	△21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	242.70	—
2025年3月期	227.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	36,109		16,945		46.9		2,159.92	
2025年3月期	34,104		15,316		44.9		1,930.98	

(参考) 自己資本 2026年3月期 16,945百万円 2025年3月期 15,316百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国では個人消費の下支えにより景況は底堅く推移し、中国では輸出が米国以外向けに増加したものの、不動産不況や政府補助金の効果低減に伴い内需の減速が鮮明になりました。

わが国におきましては、自動車関連の輸出が減少するなど米国関税による影響を受けましたが、個人消費および設備投資は底堅さを維持しました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、AIの拡大を背景にデータセンター向けが増加しましたが、EV向けが失速したことから、電子部品需要は総じて弱含みで推移しました。また、年度後半にかけて貴金属相場が高騰し、原材料価格が上昇いたしました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高が43,128百万円（前期比△0.1%）、営業利益は2,311百万円（同△11.1%）となり、経常利益は2,742百万円（同△3.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,986百万円（同△9.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

電子部品は、売上高は42,275百万円（前期比+0.2%）となりましたが、貴金属相場の高騰に伴い材料コストが増加し、営業利益は3,467百万円（同△5.1%）となりました。

②金型・機械設備

金型・機械設備は、機械設備の外販が振るわなかったものの、金型においてアミューズメント向けが増加し、売上高765百万円（同+9.6%）、営業利益110百万円（同+101.7%）となりました。

③その他

その他は、商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高536百万円（同△6.5%）、営業利益57百万円（同△49.7%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、総資産は現金、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券などの増加を主因に、2,981百万円の増加となり、負債は仕入債務および退職給付に係る負債が減少し、有利子負債が増加したことなどから、122百万円の減少となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ、3,104百万円の増加となりました。うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,986百万円増加し、剰余金の配当により713百万円減少したほか、自己株式の取得および処分により121百万円減少したことなどから、1,150百万円の増加となり、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高・円安による為替換算調整勘定の増加およびその他有価証券評価差額金の増加を主因に、1,953百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加し、10,210百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,397百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,792百万円、減価償却費1,158百万円のほか、棚卸資産の増加、仕入債務および退職給付に係る負債の減少、法人税等の支払いなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は134百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出825百万円のほか、投資有価証券の売却による収入などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は644百万円となりました。これは、借入金の純増298百万円、配当金の支払い713百万円、自己株式の取得による支出131百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は中東情勢の悪化に伴い、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰が懸念され、物価上昇圧力により景気減速の可能性も考えられる状況となっております。

また、エレクトロニクス市場におきましては、中長期的にはモビリティにおける電動化の進展やAIの普及に伴い部品需要が拡大するものと見込まれますが、現況下では貴金属相場の高騰に伴い原材料価格が上昇しており、収益環境が厳しくなっております。

このような事業環境のなか、当社グループは部材の安定調達に努めるとともに、顧客との売価交渉およびコストダウン等の対応を進めてまいります。

これらを踏まえ、当社グループの次期の通期業績につきましては、売上高47,000百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円と予想しております。なお、為替レートは153円/米ドルを想定しております。

また、中東情勢の影響は現時点では不透明な要素が多く、業績予想には織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,931	13,079
受取手形及び売掛金	8,033	7,807
電子記録債権	616	967
商品及び製品	1,788	1,448
仕掛品	2,979	4,060
原材料及び貯蔵品	3,340	3,359
その他	1,964	1,972
貸倒引当金	△28	△31
流動資産合計	30,625	32,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,039	14,504
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,575	△11,951
建物及び構築物（純額）	2,463	2,553
機械装置及び運搬具	26,808	27,744
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,777	△24,069
機械装置及び運搬具（純額）	3,031	3,674
土地	2,611	2,652
その他	433	496
有形固定資産合計	8,539	9,376
無形固定資産	262	322
投資その他の資産		
投資有価証券	1,431	2,185
繰延税金資産	1,042	687
その他	1,312	952
貸倒引当金	△19	△11
投資その他の資産合計	3,767	3,813
固定資産合計	12,569	13,513
資産合計	43,195	46,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	143	111
買掛金	5,659	5,069
短期借入金	3,409	4,111
未払法人税等	334	591
賞与引当金	513	474
その他	1,218	1,438
流動負債合計	11,279	11,796
固定負債		
長期借入金	5,326	4,923
リース債務	157	328
繰延税金負債	0	—
再評価に係る繰延税金負債	319	319
退職給付に係る負債	3,362	2,891
その他	35	99
固定負債合計	9,202	8,563
負債合計	20,482	20,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	3,958	3,961
利益剰余金	9,730	11,003
自己株式	△736	△861
株主資本合計	18,152	19,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	401	960
土地再評価差額金	643	643
為替換算調整勘定	3,377	4,585
退職給付に係る調整累計額	138	323
その他の包括利益累計額合計	4,560	6,513
純資産合計	22,713	25,817
負債純資産合計	43,195	46,177

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	43,185	43,128
売上原価	34,606	34,616
売上総利益	8,579	8,512
販売費及び一般管理費	5,978	6,201
営業利益	2,600	2,311
営業外収益		
受取利息	133	148
受取配当金	39	42
設備賃貸料	37	38
為替差益	81	277
スクラップ売却益	38	35
その他	43	46
営業外収益合計	374	588
営業外費用		
支払利息	73	90
債権売却損	27	34
その他	24	31
営業外費用合計	125	156
経常利益	2,849	2,742
特別利益		
固定資産売却益	0	1
取引先関連事業損失戻入益	155	—
投資有価証券売却益	16	107
保険解約返戻金	44	57
その他	9	17
特別利益合計	225	184
特別損失		
減損損失	233	41
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	62	57
保険解約損	—	30
その他	10	4
特別損失合計	307	134
税金等調整前当期純利益	2,767	2,792
法人税、住民税及び事業税	575	773
法人税等調整額	△2	32
法人税等合計	573	805
当期純利益	2,194	1,986
親会社株主に帰属する当期純利益	2,194	1,986

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,194	1,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	558
土地再評価差額金	△9	—
退職給付に係る調整額	125	185
為替換算調整勘定	1,148	1,208
その他の包括利益合計	1,266	1,953
包括利益	3,461	3,939
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,461	3,939

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,037	8,025	△1,450	16,812
当期変動額					
剰余金の配当			△489		△489
親会社株主に帰属する当期純利益			2,194		2,194
自己株式の取得				△374	△374
自己株式の処分		0		8	9
自己株式の消却		△1,079		1,079	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,079	1,705	714	1,340
当期末残高	5,200	3,958	9,730	△736	18,152

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	400	652	2,229	12	3,294	20,106
当期変動額						
剰余金の配当						△489
親会社株主に帰属する当期純利益						2,194
自己株式の取得						△374
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1	△9	1,148	125	1,266	1,266
当期変動額合計	1	△9	1,148	125	1,266	2,606
当期末残高	401	643	3,377	138	4,560	22,713

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	3,958	9,730	△736	18,152
当期変動額					
剰余金の配当			△713		△713
親会社株主に帰属する当期純利益			1,986		1,986
自己株式の取得				△131	△131
自己株式の処分		3		5	9
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	1,272	△125	1,150
当期末残高	5,200	3,961	11,003	△861	19,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	401	643	3,377	138	4,560	22,713
当期変動額						
剰余金の配当						△713
親会社株主に帰属する当期純利益						1,986
自己株式の取得						△131
自己株式の処分						9
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558		1,208	185	1,953	1,953
当期変動額合計	558	—	1,208	185	1,953	3,104
当期末残高	960	643	4,585	323	6,513	25,817

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,767	2,792
減価償却費	1,026	1,158
減損損失	233	41
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	111	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△412	△471
受取利息及び受取配当金	△172	△190
支払利息	73	90
為替差損益 (△は益)	△49	△18
固定資産売却損益 (△は益)	0	△1
固定資産除却損	62	57
投資有価証券売却損益 (△は益)	△16	△107
保険解約返戻金	△44	△57
スクラップ売却損益 (△は益)	△38	△35
債権売却損	27	—
外国源泉税	12	30
取引先関連事業損失戻入益	△155	—
売上債権の増減額 (△は増加)	28	39
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,626	△394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△285	△708
未収消費税等の増減額 (△は増加)	19	△27
その他	△382	△413
小計	4,440	1,741
利息及び配当金の受取額	172	190
利息の支払額	△73	△92
法人税等の支払額	△497	△535
保険解約返戻金の受取額	44	57
損害賠償金の支払額	△0	—
スクラップ売却による収入	38	35
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,124	1,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,010	△825
固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	158
貸付けによる支出	—	△35
貸付金の回収による収入	—	0
定期預金の純増減額 (△は増加)	△421	217
その他	△61	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,471	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△350	800
長期借入れによる収入	2,600	2,500
長期借入金の返済による支出	△3,090	△3,001
リース債務の返済による支出	△200	△97
自己株式の取得による支出	△374	△131
配当金の支払額	△489	△713
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,905	△644
現金及び現金同等物に係る換算差額	538	287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,285	906
現金及び現金同等物の期首残高	8,018	9,303
現金及び現金同等物の期末残高	9,303	10,210

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ（当社及び連結子会社）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

従って、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	42,197 10	526 —	42,724 10	324 68	43,049 78	— —	43,049 78
顧客との契約から生じ る収益(注) 4	42,207	526	42,734	393	43,127	—	43,127
その他の収益(注) 5	—	—	—	57	57	—	57
外部顧客への売上高	42,207	526	42,734	451	43,185	—	43,185
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	171	171	122	293	△293	—
計	42,207	697	42,905	573	43,479	△293	43,185
セグメント利益	3,654	54	3,709	114	3,823	△1,222	2,600

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,222百万円には、セグメント間取引消去60百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,283百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転されるサービス	42,265 9	445 —	42,711 9	279 68	42,991 78	— —	42,991 78
顧客との契約から生じ る収益(注) 4	42,275	445	42,721	348	43,069	—	43,069
その他の収益(注) 5	—	—	—	58	58	—	58
外部顧客への売上高	42,275	445	42,721	407	43,128	—	43,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	319	319	129	448	△448	—
計	42,275	765	43,040	536	43,577	△448	43,128
セグメント利益	3,467	110	3,577	57	3,634	△1,323	2,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（柁大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。

2. セグメント利益の調整額△1,323百万円には、セグメント間取引消去65百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,388百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。

5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,863.49円	3,290.86円
1株当たり当期純利益金額	270.78円	253.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,713	25,817
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,713	25,817
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	7,932	7,845

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,194	1,986
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,194	1,986
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,105	7,848

(重要な後発事象)

該当事項はありません。